



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ財務本部長 (氏名) 佐分 紀夫 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	95,767	11.2	5,614	43.6	5,665	44.1	3,450	74.1
26年3月期第1四半期	86,091	42.2	3,909	62.8	3,933	56.4	1,982	32.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,734百万円 (45.5%) 26年3月期第1四半期 1,879百万円 (58.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	47.21	43.97
26年3月期第1四半期	30.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	181,459	91,390	48.9
26年3月期	177,433	89,803	49.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 88,733百万円 26年3月期 86,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,800	6.5	8,200	9.2	8,200	10.3	4,300	22.2	58.83
通期	390,000	7.6	21,000	12.9	21,000	13.7	12,000	21.7	164.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	73,521,500株	26年3月期	73,521,500株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	426,616株	26年3月期	426,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	73,094,898株	26年3月期1Q	65,051,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、全体としては、前連結会計年度からの各種経済政策を背景とした景気拡大のなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、企業活動の活発化に伴い人材の需給に関連する指標である有効求人倍率や完全失業率等の各雇用関連指標は全般的に改善傾向で進み、各種人材サービスに関する需要も概ね増加傾向で推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループは、成長戦略の一環として従前より営む事業を各々、様々な観点から検討し、各事業の再配置を行い新たなセグメント体制を構築いたしました。各事業における戦略立案機能を強化し、経営判断の迅速化を図るとともに経営資源の最適配分を実現し、各事業における成長速度の引き上げを図ることで、盤石な事業基盤の構築とグループ経営の効率化を両輪で推し進めてまいります。

新たな運営体制のもと、海外における競争力強化を目指し、平成26年5月12日付にて南アジアの統括会社として、TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.を設立いたしました。アジア地域は、同社と北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedをそれぞれ、南・北アジア統括会社とし、各地域の子会社を両統括会社のもとに再編することで、変化の激しい市場環境を持ちながらも高い成長率を維持するアジア市場に適応する、迅速かつ効率的な経営体制実現を目指してまいります。

一方、国内においては、障がい者支援事業の強化を目的として子会社事業を再編、平成26年10月より新社名(株)フロンティアチャレンジとして新たな事業体制を開始することといたしました。民間企業における障がい者の法定雇用率が平成25年4月より2.0%と変更されたことを受け、当社グループにおいては、障がい者の雇用拡大に向けより一層の課題解決を進めること、様々な就業機会拡大を図ることが急務との認識のもと、グループ内の複数で行う障がい者に関連した事業を集約いたしました。経営資源の集中を進め、事業領域におけるプレゼンスを高めることを通じ、障がい者支援事業の経営基盤の強化と、様々なサービスをワンストップで提供可能な事業運営体制を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は95,767百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は5,614百万円(同43.6%増)、経常利益は5,665百万円(同44.1%増)、四半期純利益は3,450百万円(同74.1%増)となりました。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。新たな報告セグメント区分は「派遣」「BPO※1」「ITO※2」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED※3」の7つとなります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

※3 NED: New Employment Development (新たな雇用開発)

① 派遣事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高67,111百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益3,244百万円(同9.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、景気拡大を背景に雇用情勢は改善を続け、派遣需要が前連結会計期間に続き増加傾向で推移したこと、また派遣労働者の逼迫感に対し効果的な募集活動を行なったこと等により売上高は67,111百万円となりました。利益面では、当社グループの派遣スタッフ及び社員についての社会保険料等の増加や繁忙に伴う人件費増など費用増加がありました。売上高の増加により吸収され、営業利益は3,244百万円となりました。

② BPO事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,562百万円(同4.6%増)、営業利益19百万円(前年同期は営業損失71百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、企業活動の活発化により、BPO案件の引き合いは増加傾向で推移し、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、前連結会計年度よりPJT単位での収益管理の徹底、BPO事業を取り扱う子会社間での協業、ノウハウの共有等きめ細かな対応を進めた結果、営業利益は19百万円となりました。

③ ITO事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高5,209百万円(同19.0%増)、営業利益378百万円(同71.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、景気拡大に伴う投資の回復が進み顧客企業におけるシステム関連費用の増加や、SI関連サービスに対する需要が高まったこと等を受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要の高まりに伴い配属が順調に進み、稼働率が高水準で推移したこと等により378百万円となりました。

④ エンジニアリング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高5,419百万円(同10.9%増)、営業利益113百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、好調な電機、自動車業界等の人材需要の高まりを受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、人材不足感を背景に稼働率が高水準で推移したこと、また新規採用のエンジニアの配属が順調に進んだこと等により、営業利益は113百万円となりました。

⑤ メディア事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,866百万円(同16.2%増)、営業利益98百万円(同58.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、景気拡大に伴い顧客企業の人材ニーズが高水準で推移したことを受け、売上高は4,866百万円となりました。利益面においては、高まる求人意欲に対し、より多くの応募獲得に向け、WEB改修等の設備投資や差別化策として紙媒体のエリア展開等を広範囲で行なった結果、営業利益は98百万円となりました。

⑥ キャリア事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高7,979百万円(同20.6%増)、営業利益1,749百万円(同99.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、企業活動の活発化と雇用改善を背景とした専門職を中心とする旺盛な需要を受け、売上高は7,979百万円となりました。利益面においては、需要動向に照らした効率的なマーケティング活動を展開し、市場に合わせたコストマネジメントに注力した結果、営業利益は1,749百万円となりました。

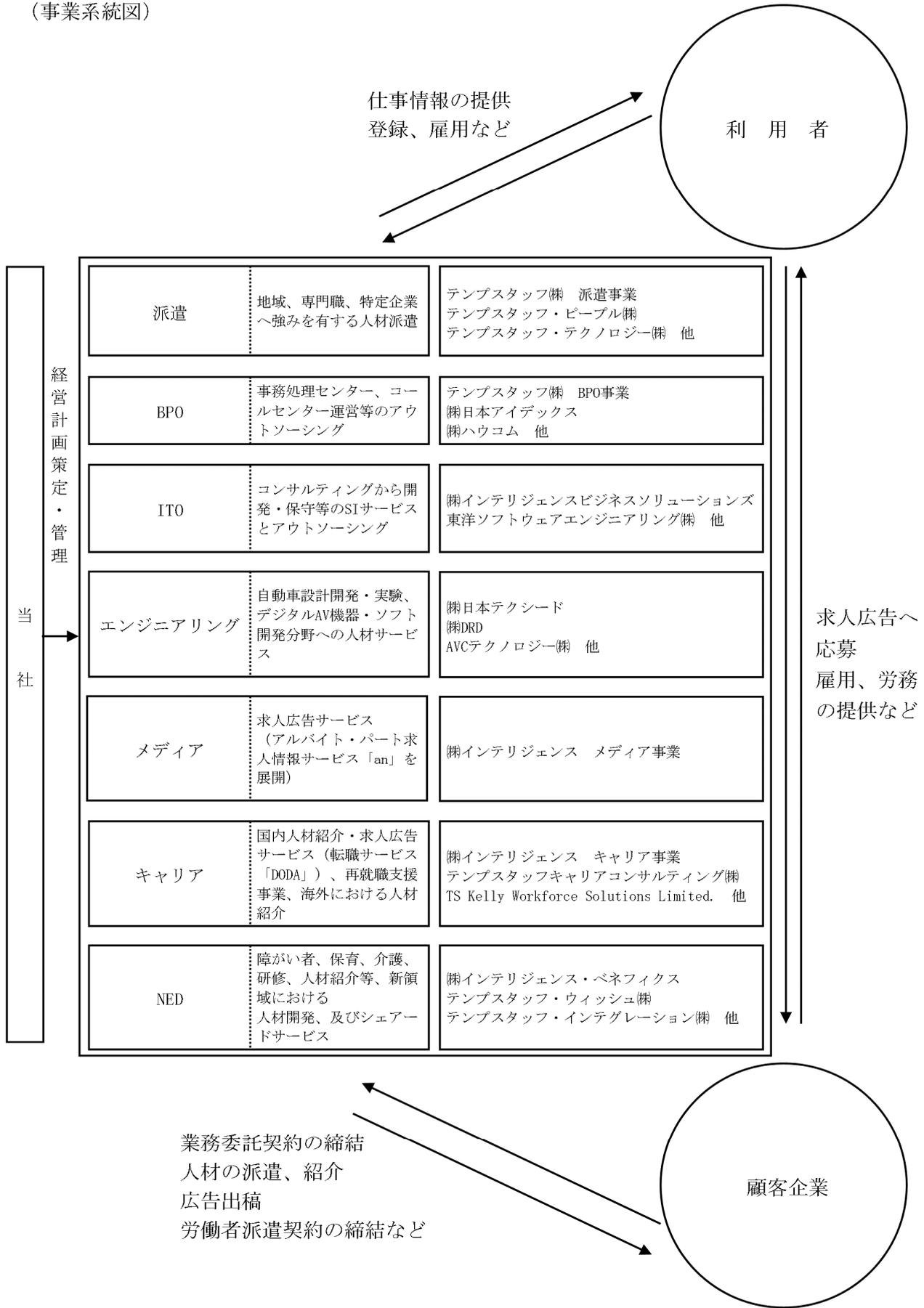
⑦ NED事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,253百万円(同45.1%増)、営業損失23百万円(前年同期は営業損失215百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、当セグメントで扱う新卒者向け人材紹介、障がい者支援事業、海外留学、保育人材サービス及び保育所運営事業などが、各々順調に推移したこと等により売上高、営業利益共に順調に推移いたしました。

なお、新たなセグメント体制を事業系統図で示すと以下のとおりとなります。

(事業系統図)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ4,026百万円の増加となりました。流動資産は4,579百万円増加し、固定資産は553百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は現金及び預金が2,317百万円、受取手形及び売掛金が1,287百万円増加したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、繰延税金資産が339百万円増加する一方で、株式評価額の下落等により投資有価証券が1,024百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ2,439百万円の増加となりました。流動負債は2,504百万円増加し、固定負債は65百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払消費税等が3,173百万円、未払金が1,273百万円増加する一方、法人税等の納付に伴い未払法人税等が2,923百万円減少したこと等であり、固定負債の主な減少要因は、退職給付に係る負債が117百万円増加した一方、繰延税金負債が406百万円減少したこと等であり、

一方、自己資本は1,759百万円増加しております。これは主に剰余金の配当1,023百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が662百万円減少した一方、四半期純利益3,450百万円が計上されたことによるものであります。

	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期
売上高営業利益率	5.9%	5.1%
売上高経常利益率	5.9%	5.1%
流動比率	197.3%	198.1%
固定比率	100.8%	103.4%
自己資本比率	48.9%	49.0%
総資産	181,459百万円	177,433百万円
自己資本	88,733百万円	86,973百万円

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね予定通りに推移しております。連結業績予想については、平成26年5月13日の決算発表後、平成26年5月14日に「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」として開示した時点と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、一部の会社において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,292	38,610
受取手形及び売掛金	44,046	45,334
繰延税金資産	3,387	2,888
その他	3,846	5,320
貸倒引当金	△109	△111
流動資産合計	87,463	92,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,928	2,016
工具、器具及び備品(純額)	586	608
土地	821	821
その他(純額)	383	354
有形固定資産合計	3,720	3,802
無形固定資産		
商標権	11,660	11,506
のれん	57,089	57,182
その他	3,586	3,672
無形固定資産合計	72,335	72,361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	5,746
差入保証金	4,570	4,594
繰延税金資産	2,079	2,419
その他	856	859
貸倒引当金	△364	△366
投資その他の資産合計	13,913	13,253
固定資産合計	89,969	89,416
資産合計	177,433	181,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	143	289
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	20,783	22,057
未払法人税等	5,098	2,174
未払消費税等	3,431	6,604
賞与引当金	5,431	5,067
役員賞与引当金	121	30
その他	4,504	5,794
流動負債合計	44,154	46,659
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	18,560	18,560
繰延税金負債	4,228	3,822
退職給付に係る負債	3,244	3,361
長期未払金	1,438	1,335
その他	1,003	1,331
固定負債合計	43,474	43,409
負債合計	87,629	90,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,980	9,980
資本剰余金	13,572	13,572
利益剰余金	62,140	64,549
自己株式	△313	△313
株主資本合計	85,380	87,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	781
為替換算調整勘定	172	186
退職給付に係る調整累計額	△24	△24
その他の包括利益累計額合計	1,593	944
少数株主持分	2,829	2,656
純資産合計	89,803	91,390
負債純資産合計	177,433	181,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	86,091	95,767
売上原価	66,006	72,433
売上総利益	20,085	23,333
販売費及び一般管理費	16,176	17,719
営業利益	3,909	5,614
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	29
助成金収入	61	23
持分法による投資利益	12	19
為替差益	8	—
その他	33	28
営業外収益合計	138	101
営業外費用		
支払利息	110	29
為替差損	—	6
その他	3	13
営業外費用合計	114	50
経常利益	3,933	5,665
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	6	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	3,939	5,675
法人税、住民税及び事業税	951	2,179
法人税等調整額	1,077	109
法人税等合計	2,029	2,289
少数株主損益調整前四半期純利益	1,910	3,386
少数株主損失(△)	△72	△64
四半期純利益	1,982	3,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,910	3,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△662
為替換算調整勘定	159	11
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△31	△651
四半期包括利益	1,879	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887	2,801
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	61,348	4,342	3,883	4,879	4,182	6,483	929	86,050	41	86,091
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169	20	492	8	5	131	622	1,449	△1,449	—
計	61,517	4,363	4,376	4,887	4,187	6,615	1,552	87,500	△1,408	86,091
セグメント利益 又は損失(△)	2,954	△71	221	△9	239	878	△215	3,996	△87	3,909

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	66,862	4,545	4,523	5,399	4,857	7,934	1,609	95,732	34	95,767
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	249	17	686	20	8	44	643	1,669	△1,669	—
計	67,111	4,562	5,209	5,419	4,866	7,979	2,253	97,401	△1,634	95,767
セグメント利益 又は損失(△)	3,244	19	378	113	98	1,749	△23	5,582	31	5,614

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,668	△2,714
全社収益※1	2,211	3,202
全社費用※2	△629	△455
合計	△87	31

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分として「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントへ変更することと致しました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行ったグループ運営体制整備に伴うものです。

従来のセグメント区分「メディア・キャリア関連」に含まれていたインテリジェンスグループ各社における各事業と他のセグメントで従前より営む事業について、各々の事業の親和性を検討し、グループ各事業の再配置を行い、さらにITとエンジニアリングに関する事業、メディア及びキャリア事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たな要素を含むセグメントとして「NED (New Employment Development)」を新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに従来含まれていた、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、新たな事業領域における人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、新たな成長の軸となる事業育成を図って参ります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。